

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	<p>電力プロジェクトにおける CDM の利用</p> <p>Using the CDM in electrification projects</p>
主催	IETA、WBCSD
日時	2004 年 12 月 10 日(金)10 時～12 時
主要討論者	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mandy Rambharos (Eskom) ・ Hardive Situmeang (PLN) ・ 中山 寿美枝(電源開発) ・ Fabian Gaioli (MGM International)
傍聴者	約 30 人
目的	<p>発展途上国での電力プロジェクトにおける CDM の利用についての経験を発表し、意見交換をすることを通じて、CDM が電力プロジェクトに貢献できるか否かを検討する。</p>
発表の概要	<p><Mandy Rambharos></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CDM プロジェクト承認過程は時間がかかり、テキストの解釈において意見の違いがある。また限られたガイダンス、標準化された方法論がない、高い取引費用などの問題がある。これらを是正する必要がある。 ・ DNA は情報シェアでの協力、明確なルールとマンドート、持続可能な開発基準の発展が必要である。 ・ パートナーシップの構築、コミュニケーション、承認過程の改善などが今後さらに CDM が発展していくためには必要である。 <p><Hardive Situmeang></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカは世界の人口の 13%を占めているが、電力消費量は世界の 3%に過ぎない。その中であって、南アフリカはアフリカ全人口の 5%しか占めていないが、電力消費量は 47%を占め、中国、旧ソビエト、中南米よりも多い。CDM を通して、貧困で電化率の低い地域への電力普及が望まれるところである。 ・ インドネシアでは、電力小売価格より電力供給価格が高く、両者とも年々上昇している。また、電力需要はそれ以上に増加傾向（特に輸送部門が上昇）。電力供給源燃料の割合は、石炭火力が減少傾向、石油・天然ガス火力が増加傾向。インドネシアは、アフリカ地域ほど貧困ではなく、電化率も低くないが、再生可能発電による電力普及は重要である。 ・ 発展途上国での電力供給の主な問題点として、入手でき、信頼できる情報にアクセスできないことが挙げられる。また全てのレベルで環境影響を避けようとする事により、電力供給の保障ができないなどが挙げられる。 ・ 電力プロジェクトでの CDM に関する問題点として、ベースラインの計算が難しい、CO2 の価格がセンシティブである、財源不足、取引費用が高騰しがちである、などが挙げられる。 ・ 電化事業推進のための顕著な政策問題としては、再生可能エネルギープロジェクトへの投資のインセンティブ、提案された CDM プロジェクトの迅速な登録支援、DNA の設置が急務、ホスト国の CDM 承認クライテリアの作成が必要、などが挙げられる。そのためには、既存の CDM タイプのメカニズムを有効活用し、類似性・透明性を確保するアプローチを採用することが重要となる。

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p><Fabian Gaioli></p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーは持続可能な開発にかなり寄与し、途上国における発電母体を向上させると考えられているが、実際は CER 収入の少なさ、追加性の証明の困難さなどハードな CDM 障壁に打ち勝つ必要がある。 再生可能エネルギーは、CDM を通じて、途上国の持続可能な開発に貢献できる分野の1つであるが、事業性における CER インパクトは十分ではなく、追加性立証も難度を伴うなど、バリアを克服する必要がある。 グアテマラの Candelaria 水力プロジェクト（4.3 MW run of river）の問題は、プロジェクト実施段階で発生。政府機関の変更や PPA の終了などで、建設が遅れたことである。 ブラジルの Aquarius 水力プロジェクト（4.2 MW run of river）の問題は、バリデーション段階で発生。再生可能電力の売電価格が設定されたとき、インフレ率や適用金利が落ち込み、IRR が高いとみなされ、財政的な追加性が立証できなかったことである。 コロンビアの La Vuelta 及び La Herradura 水力プロジェクト（31.5 MW run of river）の問題は、方法論評価の段階で発生。シミュレーションモデルやビルドマージンを使用していたが、その方法論を 2003 年 6 月には提出していたが、Meth パネルは ACM0002 の利用を進める勧告だった。 <p><中山 寿美枝></p> <ul style="list-style-type: none"> CDM プロジェクトはより低いコストでより多くの GHG 排出削減を成し遂げるべきであるが、電力プロジェクトはより高いコストでより少ない削減を行っている。これは電力プロジェクトの目的が電気のない（足りない）地方に電力を供給することであって、CO2 を削減することでないからである。 初期の障壁 CDM プロジェクトは追加的なコストがかかり、また ODA を利用してはならないが、電力プロジェクトは大規模な財源が必要となる。 制度的障壁 ODA のような大きな財源の手助けによって制度的障壁が取り除かれた場合には、電力プロジェクトによる CDM プロジェクトはある量の GHG 排出削減をもたらすだろう。しかし現状では非常に厳しいと思われる。
資料	なし

報告：財団法人地球環境センター・社団法人海外環境協力センター / 文責：井上 智尊